

6.11脱原発100万人アクションinつくば + 7.1田中優講演会が発展 7/9「脱原発ネットワーク茨城」発足

常総生協もネットワークに参加し、地域の皆さんと共に行動することとしました。



発起人の小張さん

【設立趣旨】

原発をなくしたいとの思いを同じくしている人々が、立場の違いにとらわれず、息長く取り組んでいくための基盤を作り、「脱原発」に寄与することを目指します。

6.11脱原発100万人アクションinつくば、そして7.1田中優講演会を主催した方々の呼びかけで、7/9(土)つくば市民活動センターに40近くの団体・個人が集まり『脱原発ネットワーク茨城』が発足しました。

常総生協も、5/30理事会での「地域・全国の方々と協力・連帯して原子力のない社会をめざす」決定と6/11総代会での「脱原発決議」にもとづき、ネットワークに参加することとしました。

設立の会では、設立の趣旨(右上)、名称、代表世話人、活動の方向性が確認されました。

「活動の方向性」では

①情報の共有と広報活動

不安をかかえている親世代から今から親になる世代への正しい情報の提供。

②学習会

食の安全、農業の今後、エネルギーシフト、政策・制度、健康への影響、運動のありかたなど

③当面するアクション活動

9.19全国集会との連動

東海第2原発再稼働中止の署名運動の提案

④講演会・上映会・報告会・見学会

等が確認されました。次回は7/24。

設立の会には、発起人からネットワークの代表世話人になった小張さんも常総の会員であったり、個人で参加されている組合員さんも多数いらっしやうって心強い限りでした。(大石)

【東海第2原発の再稼働中止、廃炉を】

東海第2原発「あわや」。5m超の津波。海側へ1.2m移動、0.2m沈下。

○津波であわや (3/26付 常陽新聞)

東海第2原発も津波に襲われ、非常用電源ポンプの一部が使えなくなり、「あわや」の状況が伝えられています。中央紙とは対照的に地元常陽新聞がリアルに報道。

○東海原発南方に活断層 (6/7付 常陽新聞)

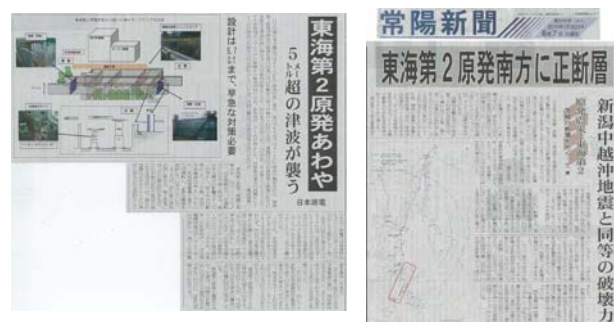
地元東海村では良く知られた事実のようですが、東海第2原発の南方に長さ16kmにわたる活断層がある事を報じています。

○7/6 廃棄物処理建屋で火災発生

6日午前9時50分ごろ、低レベル放射性廃棄物を溶かして圧縮する高周波溶融炉に廃棄物を投入する作業中に火災発生。ペットボトルの水をかけて消火。

○7/7 作業員計画線量を超える被曝

7日午後7時40分ごろ、定期点検中の東海第2原発の原子炉格納容器内で制御棒駆動機構の取り外し作業をしていた協力会社作業員が基準の2mSv/日



を越える3.3mSv/日の被曝をしたことを発表。原因は①厚い遮蔽板の準備を忘れた②薄い板だけを取り付けようとしてうまくゆかずテープで止めようとして接近すぎたと。

○震災で敷地全体が移動 (7/9付 朝日新聞)

7/8日本原子力発電は東日本大震災で、敷地全体が海側に1.2m移動、0.2m沈下、冷却用取水口の海水面が5.23m低下(5.42mで取水不可能に)と、経産省に報告。保安院は「敷地を含む広い範囲が全体的に動いたので問題なかった」と発表。

組合員のみなさんへ 二つの署名の呼びかけ
原子力のない安心で平和な社会をめざして
全国の人たちと共に、地域の人たちと共に。

①内閣総理大臣、衆参両院議長宛

「脱原発1,000万人署名」

②茨城県知事・日本原子力発電(株)社長宛

「東海第2原発の再稼働中止と廃炉を求める署名」

の地域の人々への呼びかけをお願いします。

今週同封の署名用紙(裏表)を読んで頂き自筆署名をお願いして下さい。

○今回ばかりは、何としても原発を止めたいと願います。知人・友人、親戚縁者だけでなく、ぜひ学校や近所の方も含めてお話しをしながら、考えや意見も聞いてみて下さい。情報隠しや、宣伝を鵜呑みにされている場合もあります。「こんな質問された」、「こんな考えもあった」、「こんなこと言われた」という事も含めて教えて下さい。みんなで情報の差や偏りをひとつひとつ埋め合わせてゆきたいと思えます。

【お願い】

今回の原発震災で、私たちはこれほどまでに食や環境への不安、子供たちへの自責、いのちに対する不安を感じたのではないのでしょうか。

しかし、こと「原発」の是非となると、家族の中でも意見が違ったり、周囲の方との温度差があるかと思えます。

たとえ署名して頂けなくても、原発や放射能に対する、ご自身の経験や思い、情報もぜひ伝えながら意見交換してみてください。この議論が本当の力になってゆくはずです。

生協としても、秋には役職員や委員さん・組合員さんと共に地域に入ることも考えています。

【署名の生協内集約日】

第一次：9月2日(金) 第二次：12月

(署名に関するQ&A)

Q1 署名に年齢制限はありますか？

A. ありません。子供でも署名できます。

Q2 代筆でもいいですか？

A. 署名は自筆をお願いします。低年齢のお子さんや、お手の不自由な方の場合、代筆で大丈夫です。

Q3 この用紙以上、署名を集めたいのですが？

A. 供給担当に申し出て下さい。予備を持参しています。

Q4 外国の方も署名できますか？

A. 日本に住んでいる外国の方、海外に住んでいる日本国籍の方はこの署名用紙に署名できます。

【6/15 二つの脱原発行動のスタートの記者会見】

①「原発にさようなら1,000万人署名」 ②9.19「原発にさようなら集会」

呼びかけ人からのメッセージ

6/15、脱原発行動のスタートを呼びかける記者会見が行われました。この運動は、内橋克人さん、大江健三郎さん、落合恵子さん、鎌田慧さん、坂本龍一さん、澤地久枝さん、瀬戸内寂聴さん、辻井喬さん、鶴見俊輔さんの九人が呼びかけたものです。その時の記者会見での呼びかけを転載（一部割愛）させて頂き、組合員に紹介させて頂きます。



●澤地久枝さん



おはようございます。澤地久枝です。呼びかけ人のうち、この時間に出席できる三人（澤地・内橋・鎌田）が顔を揃えました。共通しているのは、「原発を止めたい」ということです。

自民党の石原伸晃幹事長は、脱原発を「集団ヒステリー」と言ったそうです。新聞やテレビを見ても、「もう大丈夫」であるとか、「原発を止めたら日本は滅びる」とか、原発に対して疑問を持つ人たちを引き戻そうとするものが、本当に目に付きます。

日本は世界に先駆けて、核兵器はもとより原発を無くす方向へ、はっきりと国の政治を変えていくべきだと思います。

「何かやらないのか」と思っている人は、たくさんいると思うのです。何もしないでいたら、このまま進んでしまいそうです。知らない間に、原発が五十四基もできてしまったのです。そして案じていた通りに原発の事故が起きて、水素爆発も起きてしまったのです。私は最初からメルトダウンが起きていると思っていましたから、子どもたちの集団疎開も必要だと思いました。

でも政府や、原子力安全・保安院の発表は、一日一日と変わりましたね。はっきりとした数字も見せません。つまり私たちは、知る権利があるのに、知らされていない状態に放置されていたのです。

国会では「政治ごっこ」をしているとしか思えません。この事態に対して具体的な手を打てる、一人の政治家もいないのです。それなら、いまこそ衆智を集めなければならないと思うのです。その時に誰が首相かは、二の次です。

そうした事態の中で、自分に何ができるのかを考えました。私一人の力は本当に小さいけれども、原発はいやだという気持ち、危ない物を持ってしまった、世界に対して恥ずかしい気持ちがあります。

なぜなら、広島・長崎があり、第五福竜丸があり、東海村のJCO事故があり、日本は他の国にはない被ばくの歴史を背負っているのです。その国に原発が五十四基あり、保安管理が実に杜撰であることが、明らかになりました。

一人の力は小さいです。しかし一千万人が「原発はいやだ」と署名したら、いくら頭の良くない政治家であっても、それは無視できないと思うのです。一千万人の署名はできます。いまバラバラに運動が始まっていますが、一つの形を作って、呼びかけ人の責任で取りまとめて、政治家たちに突きつめます。

署名に際しては、自分の意思で名前を書ける人は、年齢制限は必要ないと思います。いま関心を持っているのは、子どもたちも同じです。ですから年齢制限なしで、自筆の署名を一千万人集めます。

この事故は、日本だけの問題では済みません。海には仕切りはありません。地球に対する致命傷になるようなマイナスなことを、日本はやってしまったのです。世界に対して、私は恥じたいと思います。恥じるだけでなく、行動に移したいと思います。

みなさん、どうぞこの問題を理解していただき、人々に広めていただきたいと思います。よろしくお願いします。

●内橋克人さん（記者の質問に答えて）



これからの進め方について、乗り越えるべき困難は大きいと思います。国策として原子力エネルギーを進めてきました。そこにはPA戦略（パブリック・アクセプタンス：国民に受け入れさせる戦略）があります。どういう戦略で国および電事連が行ってきたのかを、知れば知るほど、手ごわいことが分かります。

PA戦略を、簡単にお話します。三本の柱があります。

一つはマスコミのOBを通じての、様々なブラフ（威嚇・圧力）です。その背後にあるのは、電気事業連合会です。週刊誌やその他の雑誌の一つ一つの記事をチェックして、激しい抗議を、くり返しくり返し行うのです。ちょっとした記事に対して、詰め方が甘いところがあると、そこを何度も、何度も抗議するのです。そうすると記者やライターは、萎縮する、自己規制するようになります。それにOBを通じて、企業内の上層部が関わっている場合もあるのです。それがこれから、どう動くのか。

二番目は教育です。先日、『世界』（五月号・「原発安全神話」はいかにしてつくられたか）に書きましたが、教育が徹底して行われています。小学生・中学生・高校生に至るまで、原子力発電、原子力エネルギーが、いかにあなた方の世代のクリーンなエネルギーであるかを、徹底して教え込んでいくのです。成績評価の対象にもなるのです。教師が児童・生徒を見ながら、どこまで理解したか採点をするのです。ですから、原子力発電は未来

にふさわしいエネルギーであることを理解したと示せば、成績も上がる仕組みなのです。それから副読本です。それには巨大な資金を投入しています。『わくわく原子力ランド』（作成：文部科学省・経済産業省）などの副読本を、無料で配っています。ワークシート、つまり教師のための指導要領も緻密に作っています。教育の面で、徹底して原子力の安全教育を行っています。原子力安全神話は、いかにして造られたのかを考える場合に、教育が効果を発揮しています。

三番目は、パブリシティ（企業がマスコミを使って効果的に働きかける広報戦略）です。商業マスコミですから、新聞もテレビも雑誌も、採算が合わなければ困ります。常にスポンサーを必要としています。そういう中で、スポンサーとしてお金を出しながらパブリシティをやっています。著名人も、ありとあらゆる人々がその中に入っています。いかに原子力が極めて科学的なエネルギーであり、これを疑う者は時代遅れだと宣伝しています。それをメディアがやってきました。例えば雑誌の巻頭グラビアで、著名人や著名なキャスターを、通常は公開しない施設に連れて行って、彼らに語らせるのです。それで原子力発電を、一般の人々にイメージ付けていくのです。

この三つの柱を、とりわけ電気事業連合会として、組織的にやってきました。文部科学省とも、二人三脚でやっていると思います。そうして人々の、漠とした不安を、片隅に追いやっていくのです。それを長年にわたって行ってきました。

いま人々は、身にしみて危険性を感じている時期ですけれども、この時期が一過性で過ぎてしまうかもしれません。リーマンショックの後も、新自由主義に対する批判などがありました。通り過ぎてしまいました。

しかし今回は、そういうわけにはいきません。スロー・デスという言葉のように、影響は二十年、三十年と続くのです。いかに賢明な、聡明な市民になっていくのかが、試されているのだと思います。本当の意味で、怒りと憤りを日本中が取り戻す、そうした時期に来ているのではないのでしょうか。